

## 平成26年度実施施策に係る事前分析表

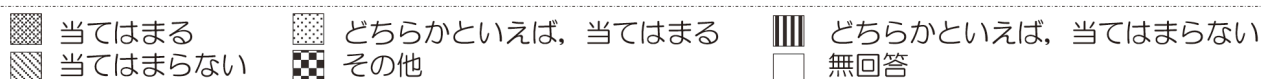
(文部科学省 26-2-1)

施策名	確かな学力の育成
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。

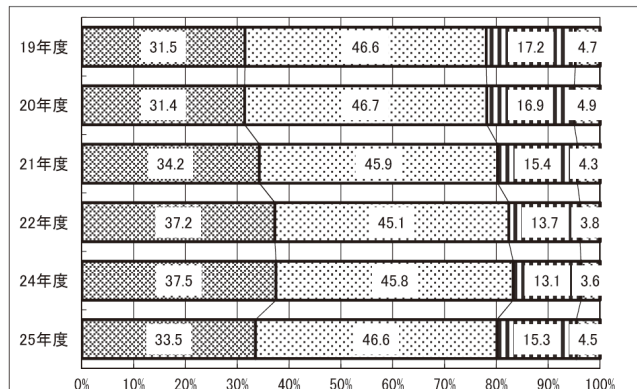
達成目標 1	全ての児童生徒に学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」が育成する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
<b>【全国学力・学習状況調査の結果】</b>							
① 授業の理解度（良く分かる、だいたい分かる」と回答した率）	(小6) 国...78.1% 算...77.2% (中3) 国...65.8% 数...64.0%	(小6) 国...80.1% 算...79.2% (中3) 国...69.0% 数...65.2%	(小6) 国...82.3% 算...78.2% (中3) 国...70.3% 数...66.3%	— (震災の影響により、調査実施を見送り)	(小6) 国...83.3% 算...79.1% 理...86.0% (中3) 国...71.8% 数...65.8% 理...64.7%	(小6) 国...80.1% 算...80.2% (中3) 国...72.1% 数...70.7%	対前年度比増
年度ごとの目標値	—	—	(小6) 国...80.1% 算...79.2% (中3) 国...69.0% 数...65.2%	(小6) 国...82.3% 算...78.2% (中3) 国...70.3% 数...66.3%	—	(小6) 国...83.3% 算...79.1% 理...86.0% (中3) 国...71.8% 数...65.8% 理...64.7%	—
② 過去の調査との同一問題について、今回の調査結果が上回った割合	(小6) 国...6/6 算...6/7 (中3) 国...7/9 数...3/4	(小6) 国...5/6 算...4/5 (中3) 国...5/10 数...2/6	(小6) 国...6/6 算...3/5 (中3) 国...6/8 数...1/4	— (震災の影響により、調査実施を見送り)	(小6) 国...5/6 算...2/3 (中3) 国...4/5 数...4/5	(小6) 国...6/7 算...2/4 (中3) 国...4/4 数...2/3	対前年度比増
年度ごとの目標値	—	—	(小6) 国...5/6 算...4/5 (中3) 国...5/10 数...2/6	(小6) 国...6/6 算...3/5 (中3) 国...6/8 数...1/4	—	(小6) 国...5/6 算...2/3 (中3) 国...4/5 数...4/5	—
③ 勉強は好きか（当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率）（全国学力・学習状況調査の結果）	(小6) 国...59.7% 算...65.1% (中3) 国...56.8% 数...51.4%	(小6) 国...58.4% 算...66.3% (中3) 国...56.7% 数...52.9%	(小6) 国...62.4% 算...64.0% (中3) 国...57.0% 数...54.0%	— (震災の影響により、調査実施を見送り)	(小6) 国...63.3% 算...65.1% 理...81.5% (中3) 国...58.3% 数...52.8% 理...61.7%	(小6) 国...58.0% 算...66.3% (中3) 国...57.5% 数...55.7%	対前年度比増
年度ごとの目標値	—	—	(小6) 国...58.4% 算...66.3% (中3) 国...56.7% 数...52.9%	(小6) 国...62.4% 算...64.0% (中3) 国...57.0% 数...54.0%	—	(小6) 国...63.3% 算...65.1% 理...81.5% (中3) 国...58.3% 数...52.8% 理...61.7%	—

④ 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校 (国・公・私立)の割合 ※1 22～24年度は抽出調査のため、19～21年度の結果との比較が不可能 ※2 23年度は調査を実施しなかったため、22年度の活用状況に関するデータはない	(小学校) 87.9% (中学校) 81.5%	(小学校) 93.5% (中学校) 88.1%	— (調査データなし)	(小学校) 85.0% (中学校) 75.5%	(小学校) 91.8% (中学校) 86.5%	(小学校) 97.0% (中学校) 93.7%	対前年度比増
年度ごとの目標値	/	—	(小学校) 93.5% (中学校) 88.1%	—	(小学校) 85.0% (中学校) 75.5%	(小学校) 91.8% (中学校) 86.5%	/
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	32年度
【生徒の学習到達度調査 (PISA) の結果】							
⑤ 読解力	OECD平均と同程度	上位グループ	—	—	OECD 諸国中 1 位	—	世界トップレベルの順位
年度ごとの目標値	/	前年度以上の順位を保持	—	—	—	—	/
⑥ 数学的活用能力	OECD平均より高得点グループ	OECD 平均より高得点グループ	—	—	OECD 諸国中 2 位	—	世界トップレベルの順位
年度ごとの目標値	/	前年度以上の順位を保持	—	—	—	—	/
⑦ 科学的活用能力	上位グループ	上位グループ	—	—	OECD 諸国中 1 位	—	世界トップレベルの順位
年度ごとの目標値	/	前年度以上の順位を保持	—	—	—	—	/
【目標・指標の設定根拠等】							
教育振興基本計画 (平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)							
成果目標 1 (「生きる力」の確実な育成)							
【成果指標】							
① 国際的な学力調査の平均得点を調査国中トップレベルにする。 あわせて、習熟度レベルの上位層の増加、下位層の減少。 全国学力・学習状況調査における過去の調査との同一問題の正答率の増加、無回答率の減少							
② 児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の改善							

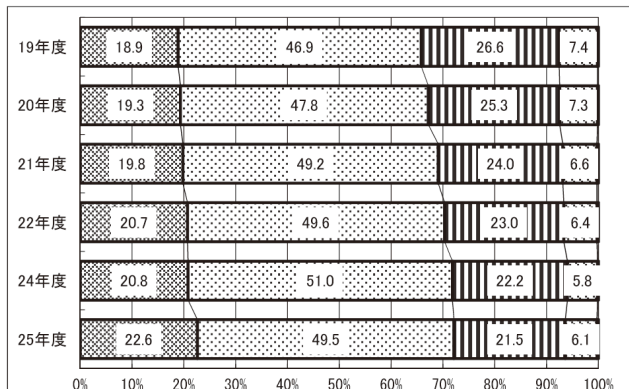
【成果指標①：授業の理解度（良く分かる、だいたい分かると回答した率）（％）】



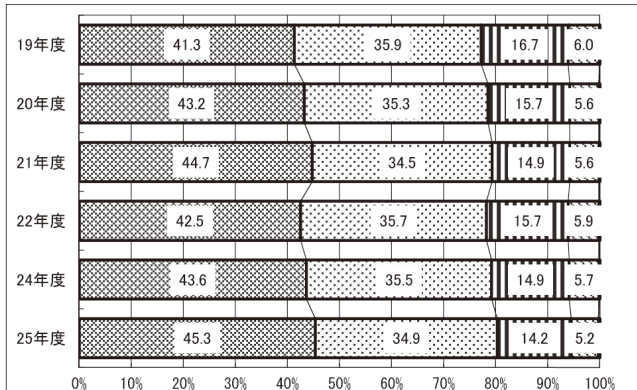
国語（小学校6年生）



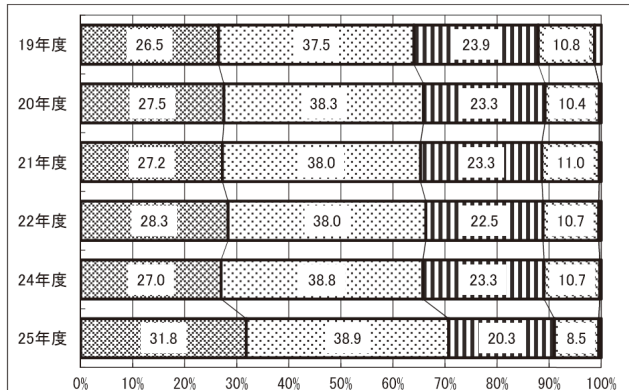
算数（小学校6年生）



国語（中学校3年生）



数学（中学校3年生）



達成目標 2	初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバル・リーダーを育成する高等学校等を整備する。						
成果指標 1 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	29年度
【『国際共通語としての英語力向上のための五つの提言と具体的施策』に係る状況調査及び英語教育実施状況調査の結果】							
①中学校3年生で英検(実用英語技能検定)3級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合(%)	25.5	—	—	25.5	31.2	32.2	50
年度ごとの目標値		—	—	—	30	33.5	
②高校3年生で英検(実用英語技能検定)準2級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合(%)	30.4	—	—	30.4	31.0	31.0	50
年度ごとの目標値		—	—	—	35	38.5	

成果指標 2 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	26年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30年度
【「スーパーグローバルハイスクール（以下「SGH」という）」目標設定シートの結果】							
①自主的に社会貢献活動や自己研さん活動（留学や海外研修を含む。）に取り組む生徒数	—	—	—	—	—	—	—
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
(参考1) 将来留学したり、仕事で国際的に活躍したりしたいと考える生徒の割合	—	—	—	—	—	—	—
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
(参考2) 卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1~B2レベルの生徒の割合	—	—	—	—	—	—	—
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
(参考3) 国際化に重点を置く大学又は海外大学へ進学する生徒の割合	—	—	—	—	—	—	—
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30年度
①SGH 指定校数	—	—	—	—	—	—	—
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
(参考1) SGH の課題研究に関する国内外の研修参加者数	—	—	—	—	—	—	—
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
(参考2) SGH の課題研究に関して外部人材が参画した延べ回数	—	—	—	—	—	—	—
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/

【目標・指標の設定根拠等】

教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）

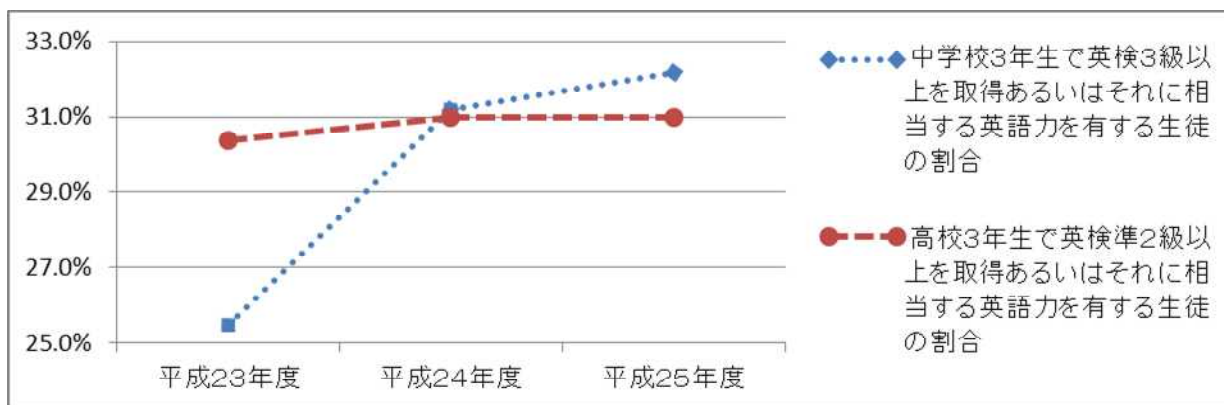
成果目標5（社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

【成果指標】

＜グローバル人材育成＞

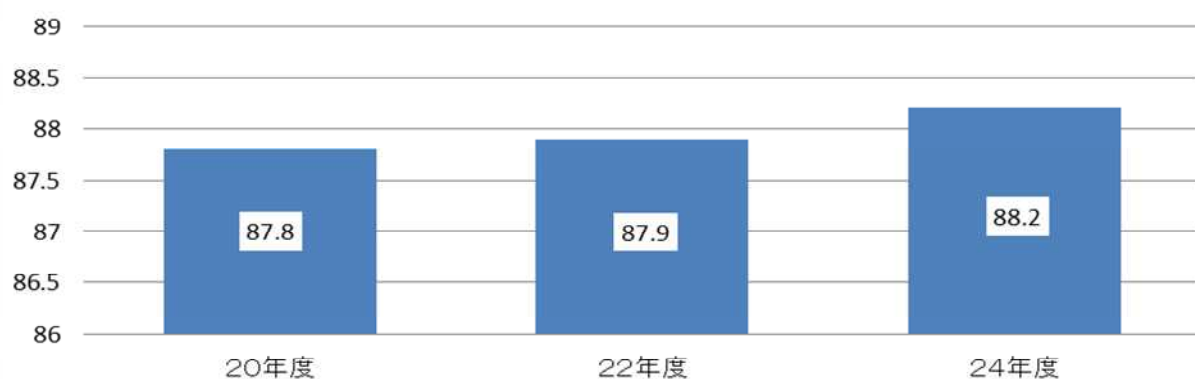
① 国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%



達成目標3	学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① 公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合(%)	87.8	—	87.9	—	88.2	—	対前回調査値増
年度ごとの目標値		—	87.8	—	87.9	—	
② 公立小中学校において、月に数回程度以上学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校の割合(%)	(小学校) 47.1 (中学校) 16.2	(小学校) 47.9 (中学校) 13.1	— (震災の影響により、調査実施を見送り)	(小学校) 45.7 (中学校) 10.9	(小学校) 46.2 (中学校) 10.1	(小学校) 46.9 (中学校) 9.6	対前回調査値増
年度ごとの目標値		(小学校) 47.1 (中学校) 16.2	(小学校) 47.9 (中学校) 13.1	— (震災の影響により、調査実施を見送り)	(小学校) 45.7 (中学校) 10.9	(小学校) 46.2 (中学校) 10.1	

公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合(%)



達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
教育課程研究センター(平成13年度)	946 (920)	1,074 (876)	1,172	長期的な視点に立った教育課程の基準の改善をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究、学校現場における具体的な教育活動を踏まえた実際的な調査研究、教育委員会、学校等に対する専門的な助言・支援を行う。	達成 目標 1	0061	国立教育 政策研 究所
教育課程の基準の改善(昭和51年度)	74 (62)	83 (68)	75	教育課程の基準の改善等に資するため、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発等を実施する。	達成 目標 1	0036	初等中等 教育局 教育課 程課
確かな学力の育成に係る実践的調査研究(平成22年度)	44 (38)	37 (29)	44	学習指導要領の趣旨・内容を踏まえた学力向上のための取組について、学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援など様々なメニューを設定し、学校設置者等が学校や地域の実情等に応じたメニューを選択して調査研究を実施し、その先導的な取組事例を収集するとともに、成果の普及を図り、確かな学力の育成に資する。	達成 目標 1	0037	初等中等 教育局 教育課 程課
対話・創作・表現活動等を通じた児童生徒の思考力、人間関係形成能力等の育成(平成22年度)	12.4 (9.2)	29.5 (24.9)	26.9	児童生徒の思考力・判断力・表現力、社会性や人間関係形成能力等の育成を図るため、ディスカッション、創作、表現、ソーシャルスキルトレーニング、ピアサポート等を取り入れた教育活動について実践研究するとともに、その効果的な実施のための指導者の養成、これらの成果も踏まえた今後の取組の検討や推進を行う。	達成 目標 1	0038	初等中等 教育局 教育課 程課
全国学力・学習状況調査の実施(平成18年度)	3,337 (3,130)	4,732 (4,656)	5,185	児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒一人一人の学習状況の改善に役立てるため、全国学力・学習状況調査を実施する。(平成25年度はきめ細かい調査を実施)	達成 目標 1	0039	初等中等 教育局 参事官 付
学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究(平成21年度)	10 (10)	40 (38.8)	36	平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果等を活用し、大学等の研究機関の専門家による、きめ細かい分析を実施する。	達成 目標 1	0040	初等中等 教育局 参事官 付
学習指導要領等の編集改訂等(平成20年度)	74 (60)	64 (54)	65	平成20年3月に改訂した小・中学校の新学習指導要領及び平成21年3月に改訂した高等学校・特別支援学校の新学習指導要領について、全ての学校において円滑かつ着実な実施を図るため、その趣旨・内容を徹底するとともに、これまでに学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図る。	達成 目標 1	0041	初等中等 教育局 教育課 程課、高 校教育 改革P T、特別 支援教 育課 スポー ツ・青年

							局参事官 (体育・青少年スポーツ担当)
学校教育における消費者教育の推進(平成22年度)	12 (7.2)	8 (6)	7	・消費者教育に関する協議会の開催 学校教育における消費者教育を推進するため、関係省庁や団体等の協力も得ながら、消費者行政の動向、学校と外部機関との連携方策や教育委員会等による取組の紹介等を行う協議会を開催する。 ・消費者教育推進のための調査研究 児童生徒が消費生活に関する知識を習得し、適切な行動に結びつけることができる実践的な能力を育むための具体的な方策(教科横断的な消費者教育のカリキュラム開発、消費者教育を担う教員のための研修、学校における外部人材の活用、地域における教材開発等)について、都道府県教育委員会等に委託して調査研究を行う。	達成目標 1	0042	初等中等 教育局教育課程課
環境教育の実践普及(平成22年度)	11 (9)	8.7 (7)	8	環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図るため次の事業を実施する。 (1)環境のための地球学習観測プログラム(グローブ)への参加 (2)環境教育に関する実践発表大会 (3)環境教育・環境学習指導者養成基礎講座の開催	達成目標 1	0043	初等中等 教育局教育課程課
外国語活動・外国語教育の教材整備等(小学校外国語活動の教材整備事業)(平成23年度)	142 (99)	126 (115)	—	小学校「外国語活動」の円滑な実施のため、外国語活動教材の整備を図るとともに、小学校における英語教育の更なる強化、小・中学校の連携を図るため、小学校において更に発展させた内容の取扱いが可能となる補助的な教材等を開発する。また、英語教育担当教員の指導力等の向上を図るため、英語教育活動事例集の作成を行う。	達成目標 2	0044	初等中等 教育局国際教育課
外国語指導助手の指導力等向上のための取組(平成25年度終了)(平成24年度)	7 (3)	5 (3)	—	「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)によるALTを対象に、外国語によるコミュニケーション能力を高める授業づくりに重点をおいた研修を実施し、ALTの指導力等の向上を図る。	達成目標 2	0045	初等中等 教育局国際教育課
外国教育施設日本語指導教員派遣事業(平成25年度終了)(平成2年度)	8 (8)	8 (7)	—	海外における日本語教育に対する協力要請に応え、現職教員を外国の初等中等教育施設へ派遣し、日本語教育に従事させるとともに、教育・文化交流活動を通じて教員の指導能力の向上及び国際性の涵養(かんよう)を図ることにより、我が国の学校教育の国際化及び地方公共団体による地域レベルの国際交流の促進に資する。	達成目標 1	0046	初等中等 教育局国際教育課
司書教諭養成講習会(昭和29年度)	29 (29)	29 (26.3)	30	全国の大学及び教育委員会等の教育機関に対して、司書教諭養成のための講習会の実施を委託する。	達成目標 3	0047	初等中等 教育局児童生徒課
教科書の検定調査発行供給等事務処理(昭和22年度)	36 (32)	30 (23)	28	教科書の検定調査、採択、発行、供給事務が円滑かつ適切に実施されることを目的として、以下の事業を行う。 ①教科書発行者から検定申請のあった図書について、教科用図書検定調査審議会にて審議を行い、適正な検定審査を実施する。 ②教科書の発行に関する臨時措置法第6条に基づき、教科書目録を発行し、全国の教育委員会、学校等へ配布する。 ③職員が出張し、各都道府県における教科書採択や発行供給状況の調査を行うとともに、教科書発行者との協議会を開催し、教科書採択にかかる公正確保や教科書の円滑・確実な供給などについて指導を行う。 ④全国複数会場において、教科用図書検定結果の公開を行う。 ⑤教科書事務執行管理システムを必要に応じて改修するほか、ヘルプデスクを開設し、全国の学校、教育委員会の円滑な業務遂行を担保する。 ⑥教科書の編集趣意書を文部科学省において集録した後、インターネットに掲載し、広く一般の利用に供する。	達成目標 1	0048	初等中等 教育局教科書課
教科書の改善・充実(平成15年度)	129 (106)	102 (93)	138	教育の機会均等の趣旨にのっとり、障害のある児童・生徒のための教科用特定図書等(拡大教科書等)の普及促進を図るとともに、化学物質過敏症の児童	達成目標 1	0049	初等中等 教育局教科書課

				生徒の健康に影響の少ない教科書の製造に資することを目的とし、調査研究を実施する。			
義務教育教科書購入費等（昭和38年度）	41,253 (40,197)	41,177 (40,327)	41,278	義務教育諸学校の児童・生徒が使用する以下の教科書等を国が教科書発行者等から直接購入し児童・生徒に無償給与する。 ①文部科学省検定済教科書等 ②一般図書（学校教育法附則第9条で教科書として使用が認められている検定済教科書等以外の特別支援学校等で使用される図書） ③教科用特定図書等（障害のある児童生徒が検定教科書に代えて使用する拡大・点字教科書）	達成目標1	0050	初等中等教育局教科書課
産業教育総合推進事業（平成15年度）	22 (22)	22 (22)	23	専門高校等の生徒の学習成果を総合的に発表する全国産業教育フェアを、都道府県教育委員会との連携・協力を得て、全国的な規模で開催することにより、専門高校等の教育内容等について理解・関心を高めるとともに、産業教育の活性化を図る。	達成目標1	0051	初等中等教育局高校教育改革PT
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（平成26年度新規事業）	—	—	84	高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定して調査研究を実施する。	達成目標1	新0010	初等中等教育局高校教育改革PT
前年度限りの経費（教員要件の高度化に伴う研修事業）（平成20年度）	8.4 (6.6)	6.2 (5.6)	—	教科「福祉」の教員免許状を所持する現職教員で、介護福祉士国家試験の受験が可能な学校、介護福祉士養成施設として指定を受けた福祉系高等学校（特例高等学校を含む）及び指定を受ける予定の学校に勤務又は勤務予定の、教科「福祉」の担当者及び担当予定者を対象に講習会を実施する。	達成目標1	0052	初等中等教育局高校教育改革PT
産業教育に関する実態調査等（平成26年度新規事業）	—	—	1.6	福祉系高校及び看護高校の新設について、法令に基づき指定する際の実地検査を行うとともに、専門高校における産業教育について、産業界が求める人材を育成するための教育内容の改善のための実地調査・ヒアリングを行う。	達成目標1	新0009	初等中等教育局高校教育改革PT
産業教育設備費補助（昭和27年度）	25 (25)	25 (25)	26	私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習設備を整備するために、これに要する経費の一部を補助し、もって産業教育の振興を図るものである。	達成目標1	0053	初等中等教育局高校教育改革PT
復興教育支援事業（復興関連事業）（平成24年度）	259 (230)	95 (82)	50	被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するとともに、これらの取組成果を広報することにより、被災地以外も含めた教育の参考に資する。	達成目標1	0049	初等中等教育局教育課程課復興庁
国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進（平成24年度）	14 (10)	15 (12)	14	国際バカロレアの理念を生かしたカリキュラムづくりを行う学校を指定し、国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を行うことにより、我が国の教育の改善に活かす。	達成目標1	0054	初等中等教育局教育課程課
中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究～未来の主権者育成プログラム～（平成25年度）	—	10 (5.5)	13	中・高校生の社会参画意識を高め、主権者として自立するための基礎的な能力や態度を育成するために、中・高等学校の設置者に委託し、地域の具体的な課題に焦点を当て、その解決に向けた体験的・実践的な学習活動を行う各教科等横断的なプログラムを開発するとともに、成果を全国に発信する。	達成目標1	0056	初等中等教育局教育課程課
学校における放射線に関する教育の支援（平成25年度）	—	245 (199)	104	事故後の状況や放射線に関する教材等に対する教育現場のニーズの変化も把握しつつ、放射線に関する教材等の在り方や指導方法に関する検討を行い、放射線に関する総合的な教育の推進を図る。	達成目標1	0057	初等中等教育局教育課程課
英語教育強化推進事業（英語力の指導改善事業）（平成25年度終了）（平成24年度）	176 (136)	176 (145)	—	英語の使用機会の拡充やモチベーションの向上等、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校を支援するとともに、外部検定試験を活用して生徒の英語によるコミュニケーション能力、論理的思考力を把握検証し、生徒の英語力の一層の強化を図る。	達成目標2	0055	初等中等教育局国際教育課
小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（平成26年度新規事業）	—	—	573	小学校における英語教育をはじめとした、初等中等教育段階における系統的な英語教育の強化を図るため、以下の事業を行う。 ①英語教育強化地域拠点事業 ②外国語活動・外国語教育の教材整備等 ③外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業	達成目標2	新0006	初等中等教育局国際教育課



				④外部試験団体と連携した英語力調査事業			
将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業（平成 25 年度）	—	8 (2)	—	グローバル人材育成の基礎となる英語・コミュニケーション能力の抜本的強化を図るため、研究開発学校や教育課程特例校等の外国語教育に関する先進的な取組の収集・分析やその成果等の検証方法の開発、小学校をはじめとした各学校段階における外国語教育の在り方について調査研究を行う。	達成 目標 2	0058	初等中等 教育局国 際教育課
高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究事業（平成 25 年度）	—	199 (115)	168	高校教育の多様化が進む進展した中で、生徒の多様な教育ニーズに応じつつ、確かな学力の育成や学習意欲の向上等を図るため、中央教育審議会での高校教育の質保証に係る検討状況を踏まえつつ、高校教育の質の保証に係る一層の取組を推進する。 また、子供の成長に応じた柔軟な教育システムの構築に向け、小中一貫教育等の取組を推進する。	達成 目標 1	0059	初等中等 教育局高 校教育改 革 P T
スーパーグローバルハイスクール（平成 26 年度新規事業）	—	—	807	国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。	達成 目標 2	新 0007	初等中等 教育局国 際教育課
土曜授業推進事業（平成 26 年度新規事業）	—	—	105	学校における質の高い土曜授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発、特別非常勤講師や外部人材、民間事業者等の活用を支援するとともに、その成果を普及。	達成 目標 1	新 0008	初等中等 教育局教 育課程課
補習等のための指導員等派遣事業（平成 25 年度）	—	2,837 (2,531)	3,294	公立の小学校、中学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部又は中学部における児童生徒の学力向上等に資するため、学校教育活動の一環として行われる放課後や土曜日における学習、補充学習、教員の指導力向上支援等の取組について、都道府県及び指定都市が退職教員や教員を志望する大学生など多様な地域人材を活用できるよう、地域人材配置に要する経費（報酬・賃金、報償費、旅費）の 3 分の 1 を国が補助する。 なお、指定都市以外の市町村が実施する事業を都道府県が補助する場合は、その補助額の 3 分の 1 を国が補助する。	達成 目標 1	0060	初等中等 教育局財 務課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)			事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
—	—	—	—	—	—	—	—

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	45,448,215 ほか復興庁一括 計上分 55,445 <1,847,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	50,021,457 ほか復興庁一括 計上分 95,091 <1,856,242> ほか復興庁一括 計上分<0>	52,133,084 ほか復興庁一括 計上分 347,996 <1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	57,304,595 ほか復興庁一括 計上分 138,331 <1,892,174> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	Δ4,469 ほか復興庁一括 計上分 0 <Δ3,390> ほか復興庁一括 計上分<0>	0 ほか復興庁一括 計上分 0 <Δ273> ほか復興庁一括 計上分<0>	0 ほか復興庁一括 計上分<0>	0 ほか復興庁一括 計上分<0>
	繰越し等	24,245 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0

		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	45,467,991 ほか復興庁一括 計上分 55,445	50,021,457 ほか復興庁一括 計上分 95,091		
		<1,844,178> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,855,969> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額（千円）		44,230,724 ほか復興庁一括 計上分 49,657	48,508,994 ほか復興庁一括 計上分 81,800		
		<1,560,846> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

### 施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
第 186 回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 26 年 1 月 24 日	<p>全ての子どもたちに必要な学力を保障するのも、公教育の重要な役割です。…（中略）…教科書の改善に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>「世界一の読解力」</p> <p>15歳の子供たちを対象とした国際的な学力調査で、日本の学力が過去最高となりました。改正教育基本法の下、全国学力テストを受けてきた世代です。一次内閣以来の公教育の再生が、確実に成果を上げています。</p> <p>やれば、できる。2020年を目標に、中学校で英語を使って授業するなど、英語教育を強化します。目指すはコミュニケーションがとれる「使える」英語を身に付けること。来年度から試験的に開始します。</p>
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日閣議決定	<p>第 2 部 今後 5 年間に実施すべき教育上の方策</p> <p>○基本施策 1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実</p> <p>1-1 新学習指導要領の着実な実施とフォローアップ等（言語活動、理数教育、外国語教育、情報教育等の充実）(p.37)</p> <p>1-2 ICT 活用等による新たな学びの推進(p.37)</p> <p>1-3 高等学校教育の改善・充実(p.38)</p> <p>1-4 復興に向けた教育の推進(p.38)</p> <p>○基本施策 2 豊かな心の育成</p> <p>2-5 学校における体験活動及び読書活動の充実(p.39)</p> <p>○基本施策 1 6 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化</p> <p>16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化</p> <p>16-2 高校生・大学生等の留学生交流。国際交流の推進</p> <p>16-3 高校・大学等の国際化のための取組への支援</p>

### 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

#### 【達成目標 3】

- ・「学校図書館の現状に関する調査」（作成：文部科学省）（公表時期：調査実施年の翌年）  
（対象期間：平成 20 年～25 年度）  
（所在：文部科学省ホームページ（URL：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/link/1330588.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1330588.htm)））
- ・「全国学力・学習状況調査」（作成：文部科学省）（公表時期：毎年度夏～秋頃）（対象期間：平成 20～25 年度）（所在：国立教育政策研究所ホームページ（URL：<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>））

評価実施予定時期	平成 27 年度・平成 29 年度
----------	-------------------

主管課（課長名）	初等中等教育局 教育課程課（塩見 みづ枝）
関係課（課長名）	初等中等教育局 国際教育課（榎本 剛） 初等中等教育局 児童生徒課（内藤 敏也）